

独立行政法人北方領土問題対策協会平成 17 年度予算概算要求状況

一般業務勘定

(単位：百万円)

区 分	平成 17 年度 要 求 額 (A)	平成 16 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 減額 (A) - (B)	備 考
運営費交付金	7 5 0	6 6 0	9 0	
北方対策事業費	5 9 6	5 0 3	9 3	
一般管理費	3 6	3 9	3	
人 件 費	1 1 8	1 1 8	0	

〔運営費交付金算定ルール〕

独立行政法人北方領土問題対策協会の平成 17 年度の運営費交付金の算定に当たっては「平成 17 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(閣議了解)及び中期目標を踏まえ、平成 17 年度の事業等経費について見直し等を図り、平成 17 年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、政策係数の伸び率は 8.3475% とした。また、特殊要因増として「日魯通好条約署名 150 年記念」の特別事業を計画した。

1 北方対策事業費

$$\begin{aligned}
 & \text{16 年度予算} \quad \text{一時経費(啓発バス)} \quad \text{効率化係数} \quad \text{消費者物価指数} \\
 \text{17 年度概算要求額} &= (503 - 17) \times 99\% \times 100\% \\
 & \quad \text{政策係数} \quad \text{特殊要因増減} \\
 & \quad \times 108.3475\% + 74 \quad 595 (503)
 \end{aligned}$$

2 一般管理費

$$\begin{aligned}
 & \text{16 年度予算} \quad \text{効率化係数} \quad \text{消費者物価指数} \\
 \text{17 年度概算要求額} &= 39 \times 92.34\% \times 100\% \quad 36 (39)
 \end{aligned}$$

3 人 件 費

$$\begin{aligned}
 & \text{16 年度予算} \quad \text{給与改定率等} \\
 \text{17 年度概算要求額} &= 118 - 0 = 118 (118)
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & \text{自己収入見積額} \\
 \text{4 運営費交付金} &= (1 + 2 + 3) - 14 = 750 (660)
 \end{aligned}$$

新規・増額経費の主なもの

北方領土返還要求運動関係者特別事業（新規） 1 6 百万円

日魯通好条約が署名されて 150 年の節目を迎えるところから、全国の返還運動関係者を集めた関係者会議の開催及び記念のシンポジウムを開催する。

「祈りの火」全国縦断キャラバン事業（新規） 5 8 百万円

根室納沙布岬で燃えている北方領土返還祈念「祈りの火」を携えて北海道から沖縄まで縦断キャラバンを実施する。

北方領土問題教育指導者研究会議全国会議（新規） 1 4 百万円

各県における北方領土教育の普及・充実を図ることを目的として開催している教育指導者研究会議の更なる充実を図るため全国会議を開催する。

元島民後継者対策充実・強化（新規） 1 1 百万円

返還要求運動の中心となって活動している元居住者の活動強化のため、青年部を組織化し後継者育成を図る。

貸付業務勘定

（単位：百万円）

区 分	平成 17 年度 要 求 額 (A)	平成 16 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 減 額 (A) - (B)	備 考
貸付事業費補助金	1 9 7	2 0 1	4	
長期借入金利子 補給費	1 7	2 4	7	
貸付業務管理費 補給金等	1 8 0	1 7 7	3	退職手当 (職員 1 名)

長期借入金利息 貸付金利息
長期借入金利子補給費 88 - 71 = 17

貸付業務費 業務委託費 一般管理費 人件費 短期借入金利息
貸付業務管理費補給金 (18 + 16 + 19 + 117 + 11
減価償却費 予備費 貸倒引当金繰入 貸付金利息 事業外収益
2 + 4 + 5) - 7 - 5 = 180